

地球環境保全

環境経営の推進

NTT西日本グループは社会全体の環境負荷低減に貢献する企業をめざし、ICTを活用した環境負荷低減や環境問題の解決に取り組み、地球規模での環境問題の解決に努めます。

NTTグループの環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」

NTTグループは、「事業活動による環境負荷の削減」と「限界打破のイノベーション創出」を通じて、環境負荷ゼロと経済成長の同時実現をめざす、新たな環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」を2021年に策定しました。

[詳しくはこちら](#) [NTTグループの環境エネルギービジョン](#)

NTT西日本グループは本ビジョンに基づき、2040年度までにカーボンニュートラル*の実現をめざします。

※上記削減目標の対象
GHGプロトコル：スコープ1(自らの温室効果ガスの直接排出)、およびスコープ2(他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出)
※NTTグループのSBT目標(スコープ1,2)：1.5℃水準へ引上げ

[詳しくはこちら](#) [脱炭素社会の推進](#)

NTT西日本グループにおける環境の重要指針

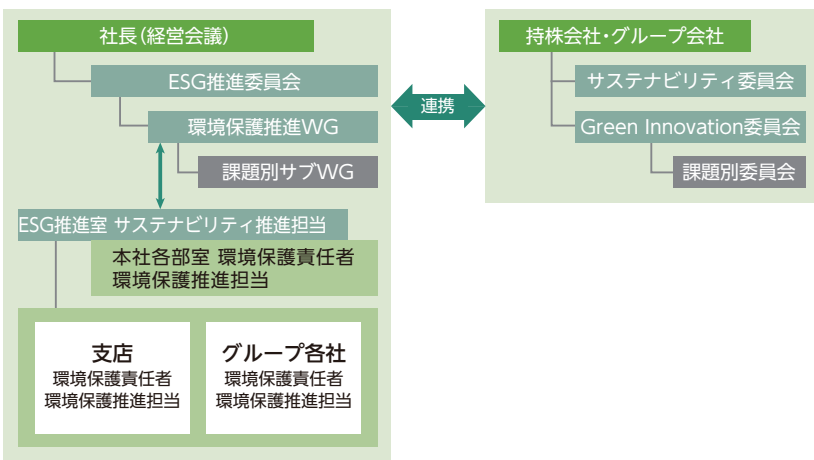
人と地球が調和する未来について、私たちはめざすべき三つの姿を描きました。それが「社会が脱炭素化している未来へ」「自然と共生している未来へ」「資源が循環している未来へ」です。NTT西日本グループは、この3つの未来の姿の実現に向け、ICTサービスやソリューションの提供等により、環境貢献の最先端をめざしてさまざまな取り組みに注力します。

NTT西日本グループにおける環境の重要指針



環境マネジメント推進体制

NTT西日本グループでは環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward2040」に基づいた環境保護施策を「実行管理プログラム」として編成し、ISO14001のしくみを参考に、実行度を数値により視える化した管理を行っています。また、各組織における環境法規制の遵守状態、実行管理プログラムの実施状況等、環境保全対象の定着度を各組織が自ら検証することを目的として、環境セルフチェックを年1回実施しています。なお、この環境セルフチェックを客観的な見地から実施するため、主管部による環境主管部点検を実施しています。



● 環境教育

NTT西日本グループは、社員一人ひとりが自ら環境保護への意識を高め、日々の業務の中で環境負荷低減に向けた取り組みを実践できるよう、以下のような各種社内セミナー、研修を企画し、積極的な環境教育を実施しています。

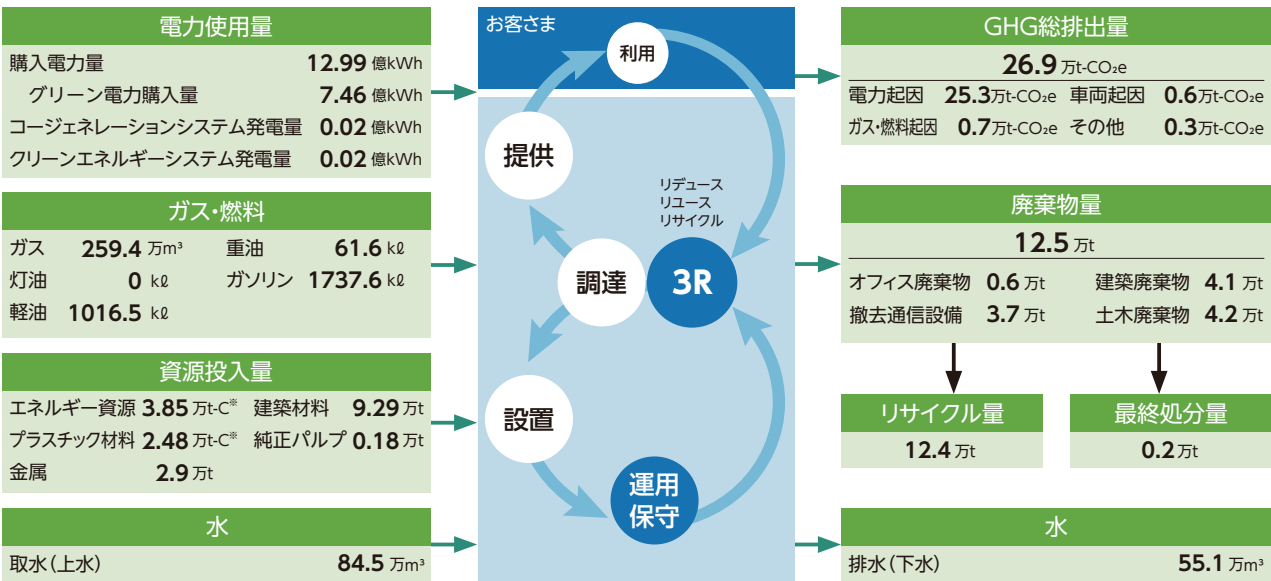
セミナー・研修名

- ・新任環境保護担当者研修
- ・環境セルフチェックセミナー
- ・eco検定
- ・グループ社員向けホームページ

マテリアルフロー

西日本全域で事業を展開するNTT西日本グループは、事業規模が大きく、それだけに相当の環境負荷を与えています。そのため、マテリアルフローを定期的かつ定量的に把握し振り返ることで、継続的な環境負荷の低減に努めています。

マテリアルフロー(2024年度)



TCFD 提言に基づく情報開示(気候変動への対応)

ガバナンス

NTT西日本グループでは、ESG経営を強化する観点から「ESG推進室」を設置し、ESG経営推進に係る機能を一元化しています。

詳しくはこちら 環境マネジメント推進体制

戦略

シナリオ分析

気候変動については、全事業領域への財務上の影響が大きいと想定されることから、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)による提言を受け、自社の将来的な財務上の影響を確認・評価・対策を検討するためにTCFD提言に基づくフレームワークを活用し、2つの気候関連のシナリオ下で試行的に分析を行いました。NTT西日本グループとしては2024年度より気候シナリオ分析に取り組む中、複数部門から構成されるワーキンググループを形成し、各シナリオ下におけるリスクと機会の分析を実施しました。

STEP1 シナリオの設定

急速に脱炭素社会が実現されるシナリオ
(産業革命以前と比べた気温上昇が2100年に1.5℃未満)

- 社会全体が脱炭素社会にシフトしており、再生可能エネルギーの利用が促進や炭素税の導入等、温室効果ガス(GHG)排出削減に向けたさまざまな取組みが急速に進行している
- 脱炭素社会の移行に貢献できるデジタル技術の活用が進んでいる(例：自動運転・ロボットや機械・情報産業の成長・ネットゼロインフラ・移動・輸送・建物を統合する電子コミュニケーション、ネットワーク、AIなどの整備等)

物理的な影響が顕在化するシナリオ
(2100年までに平均4℃の気温上昇に達する)

- 気象関連イベントの増加・激化による被害が大きくなる
- 人体に悪影響を及ぼしかねない高温多湿の日が増える
- 平均気温が上昇する

時間軸 2050年までを時間軸とし評価

対象範囲 NTT西日本グループの全事業を対象

シナリオ設定にあたり参照したものは以下を参照ください。

詳しくはこちら 脱炭素社会の推進

リスク管理

NTT西日本グループは、副社長執行役員を委員長とする「コンプライアンス・BRM推進委員会」の下、リスク管理体制を構築しています。

詳しくはこちら リスクマネジメント

気候変動シナリオに基づいた事業・戦略と今後の取組みについて

NTT西日本グループのGHG排出要因には、電力使用、車両使用、ガス・燃料使用があり、電力使用がその大半を占めています。これを受けて当社グループは、増大し続ける通信設備の電力使用量抑制のための徹底的な省エネルギー、再生可能エネルギーの導入、自社サービスを通じた社会のGHG排出量削減への貢献をはじめとする取組みを現在推進しています。

リスク面では、気候変動の緩和対策に取り込まないことによる事業コストの増大、もしくは4℃の世界において海面上昇や高潮等への対策をとらないことによるサービスの停止等のリスクが確認されました。また、世界の平均気温が4℃上昇する世界が訪れると、自然災害の頻発や甚大化が想定されます。NTT西日本グループの事業は人々の生活を支える重要インフラであることから、これらの自然災害の頻発や甚大化にも対応できる対策の重要性がさらに増すことが改めて確認されました。今後も自然災害に対する具体的な対策を継続して進めていきたいと考えています。

機会においては1.5℃、4℃の世界においても通信の需要が拡大することが想定されており、通信による電力消費を抑制(Green of ICT)が求められる一方、1.5℃の世界においては、より通信を活用したGHG排出削減(Green by ICT)も求められます。また、1.5℃の世界においては社会全体でICTやAIがより活用されていることが想定されており、NTT西日本グループとして提供できるソリューション・サービスの拡大が考えられます。

これらの背景より、NTT西日本グループでは、1.5℃、4℃どちらの世界が訪れても事業の持続性を確保できる体制を構築すると同時に、NTT西日本グループ内企業の持続性だけでなく、国内また世界全体での安定した社会の創出のために1.5℃の世界をめざすことが重要と認識しています。

STEP2 STEP3 特定したリスク・機会への対応

リスク種別		NTT西日本グループにおいて想定される影響	シナリオ		対策
			1.5℃	4℃	
移行リスク	市場・技術	デジタル技術の活用増加	リスク ▲	リスク ▲	<ul style="list-style-type: none">IOWN構想の実現による現状のキャパシティ以上への通信量に対応できる体制の強化IOWN構想の実現による増大が想定される通信量への対応働き方や暮らし方の変化に伴う通信インフラへの需要拡大および各種産業におけるICTやAIへの需要の拡大等の市場構造の変化に対して、社会に必要なとされる適切なサービス・ソリューションの開発や展開の実施
	政策・法規制	炭素税の導入	機会 +++	機会 +++	
	市場	再エネ導入のコスト	リスク ▲▲▲	—	<ul style="list-style-type: none">長期的かつ具体的な省エネ・GHG排出削減計画の策定、およびその実行オフィスやサーバールーム・交換機における省エネ化(また、炭素税への対策として、同設備への再生可能エネルギーの使用)社有車の100%EV化の実現と、そのためのインフラ整備
	評判	脱炭素対策のさらなる実施と開示が求められる	機会 ++	—	<ul style="list-style-type: none">自社およびサプライチェーンにおけるGHG排出削減や省エネ化を可能とするサービスのさらなる拡大 例：EV導入支援ソリューションの拡大や、EV導入支援ソリューションの拡大を起点とした新たなビジネスの創出等
物理リスク	急性～慢性	気象関連イベントの増加(豪雨等)	—	リスク ▲▲	<ul style="list-style-type: none">気候変動による災害による被害を最小化するためのリスク予測に対応した重要設備の維持計画の継続した策定と実行災害リスクに強い通信設備の構築と万が一の際の迅速なサービス復旧に向けた体制整備
	慢性	気温上昇によるコスト増・屋外作業等に伴う健康リスクの増加	—	リスク ▲ 機会 +	<ul style="list-style-type: none">屋外での業務に従事する社員の安全確保に向けた熱中症対策等の推進交換機・サーバールームにおける省エネ化ドローン等情報通信技術の活用による、人による屋外作業を削減する技術の開発

※影響度を3段階で記載(+ / ▲ : 小、++ / ▲▲ : 中、+++ / ▲▲▲ : 大)
+ Profit, ▲ Lossとして記載

予測される財務影響(年間)

1.5℃シナリオ下でカーボンプライシングが導入された場合(▲100億円程度/2050年時点)*
気温上昇に伴う空調コストの増大(外気温度が1℃上昇した場合は▲2億円)程度

前提条件

- IEAのEnergy Outlook2022より、先進国での2050年時点での炭素税は250ドル/t(1ドル140円)と計算
*2050年度におけるCO₂排出量(スコープ1・2)を2023年度と同等と仮定した場合…GHG排出削減をしなかった場合
- 2023年度の国内電力使用量を基に推計した空調コスト増加額

指標と目標

NTT西日本グループは、NTTグループの環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」に基づき、2040年度までにカーボンニュートラル・ネットゼロ達成に向けて、再生可能エネルギーの利用拡大や最先端の技術の活用等に取り組んでいきます。

指標	目標	達成年度	2024年度実績
温室効果ガス排出	【スコープ1,2】 カーボンニュートラル 【スコープ3】 ネットゼロ	2040年	スコープ1+2 26.9万t-CO ₂ e スコープ1+2+3 222万t-CO ₂ e
社有車のEV化	50% 100%	2025年 2030年	48.5%

脱炭素社会の推進

NTT西日本グループは、NTTグループの環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」に基づき、2040年度までにカーボンニュートラル達成に向けて、再生可能エネルギーの利用拡大や最先端の技術の活用等に取り組んでいきます。

詳しくはこちら [NTTグループの環境エネルギービジョン](#)

NTTグループ 環境エネルギービジョンの進捗

NTTグループの環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」で掲げる2040年までのカーボンニュートラルを達成するために、全社一体となって取り組んでいます。

NTT西日本グループの2024年度のGHG排出量^{*}は、26.9万t-CO₂eとなり、2013年度比で67.2%削減することができました。

^{*} 対象は、スコープ1およびスコープ2

● カーボンニュートラルに向けた取組み

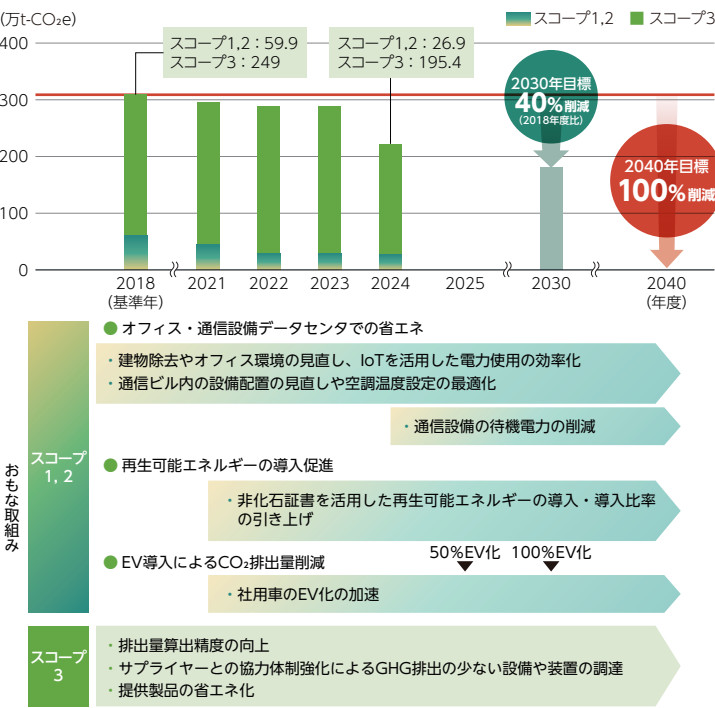
当社グループのGHG排出要因には、電力使用、車両使用、ガス・燃料使用があり、電力使用がその大半を占めています。これを受けて当社グループは、増大し続ける通信設備の電力使用量抑制のための徹底的な省エネルギー、再生可能エネルギーの導入、自社サービスを通じた社会のGHG排出量削減への貢献をはじめとする取組みを推進しています。

また、自社が排出するGHG(スコープ1、2)に加えて、事業活動に間接的に関連する他社も含めた、サプライチェーン

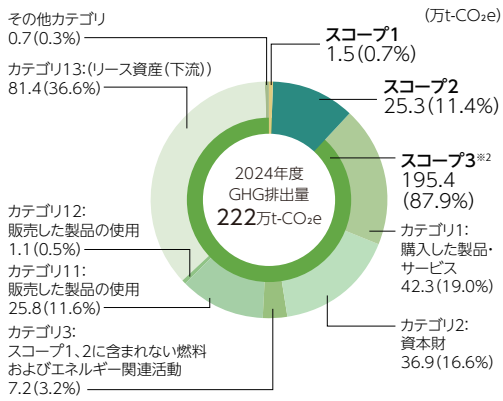
のGHG排出量(スコープ3)を管理し、削減に努めています。NTTグループでは、国際的なGHG排出削減目標であるSBT (Science Based Targets) に対し、産業革命前からの気温上昇を1.5度に抑える水準で2030年、2040年のGHG排出削減目標を設定しています。その実現に向け、NTT西日本グループはGHG排出の少ない設備や装置の調達を通じて、サプライチェーン全体のGHG排出量の削減を実施していきます。

詳しくはこちら [サステナビリティデータ集\(環境\)/脱炭素社会の推進](#)

GHG排出削減目標と進捗



サプライチェーンを通じたGHG排出量 (スコープ1,2,3^{*1})



^{*} 1 スコープ : GHGプロトコルという世界的に認められたGHG排出量算定のガイドラインの中に定義されている排出範囲の呼び方

スコープ1: 事業者が所有または管理するものから直接排出されるGHGのこと

スコープ2: 他社から供給された電気、蒸気、熱等の使用に伴い発生するGHGのこと

スコープ3: スコープ1、2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

^{*} 2 2024年度実績より、スコープ3の算定方法を見直しています。

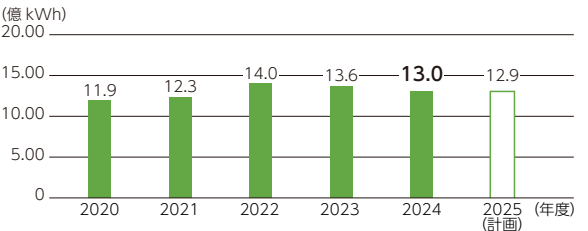
自社におけるGHG排出量削減

● オフィス・通信設備データセンタでの省エネ

NTT西日本は、電力を大量に使用する企業の責務として、継続的に電力使用の効率化に取り組んでおり、徹底的な省エネルギーによって増大し続ける通信設備の電力使用量の増加抑制に努めています。2024年度は通信設備の待機電力(通信が行われていない状態でも常時消費される電力)を削減し2023年度から減少傾向に推移しています。

引き続き、オフィスにて建物撤去や空調の洗浄・更改、デマンドレスポンス等を推進し、通信ビルにおいては、設備配置の見直しや空調温度の最適化等の継続実施により、さらなる節電に取り組めます。

電気使用量^{*}の推移



^{*} 再生可能エネルギー購入量を含む

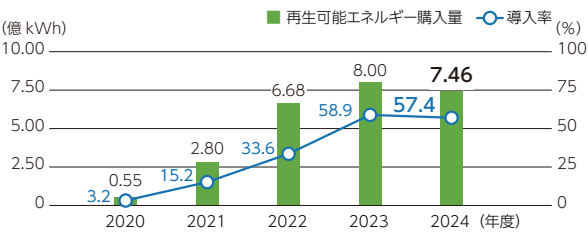
● 再生可能エネルギーの導入促進

NTT西日本グループは、2040年度までのカーボンニュートラル実現をめざすNTTグループの環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」の達成および地球温暖化の抑制に向け、非化石証書を活用した再生可能エネルギーの導入等を実施しています。

また、2026年度よりNTT西日本本社ビルに追加性のある再生エネルギー^{*}を使用する予定です。これにより、本社ビルで使用する電力は100%再生電力となり、年間約700万kwh、約3000トンの温室効果ガス排出量の削減効果が期待されます。本取組みを、地球と共存する社会の実現に向けての本質的な取組みとして位置づけ今後も持続可能な社会の実現に貢献していきます。また、各支店では車両のEV化も進めています。

^{*} 新たな再生可能エネルギーの発電設備の導入や投資を促進し、実質的な温室効果ガスの削減に貢献するという考え方

再生可能エネルギー電力の購入量・導入率



● EV導入によるCO₂排出量削減

パリ協定を契機にCO₂排出削減が国際社会の大きな潮流となっており、企業や自治体においても、RE100やSBT、ESGの観点から再生可能エネルギーの利用価値が高まりつつあります。それに伴い、CO₂を排出しないゼロエミッションカーである水素自動車をはじめとする電気自動車(EV)等のエコカーの導入促進が期待されています。

NTTグループは、EV100に加盟し、保有している社用車を2030年までに100%EV化することを宣言するとともに、目標として掲げて取り組んでいます。

NTT西日本グループにおいても、見える化指標の目標として社用車について2025年度までに50%、2030年度までに100% EV化を設定し、着実に進めています。昨今では、気候変動を背景に多発した台風・豪雨に伴う大規模停電や通信障害の実態を踏まえた適応策として、EVが有効であることから、自社グループの停電・BCP(事業継続計画)対策と併せて、緊急時の一般施設へのEV提供・活用にも注力しています。今後も、社用車のEV化を加速させ、社会全体のCO₂排出量削減を図ることで、脱炭素社会の実現に寄与します。

社用車EV化率

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
社用車EV化率	8.1%	13.7%	25.7%	36.2%	48.5%

対象範囲: NTT西日本グループ

● インターナルカーボンプライシング制度の導入

NTTグループでは、カーボンニュートラル実現に向け、CO₂排出量を仮想的にコスト換算することで、環境負荷の低減を促進するしくみである「インターナルカーボンプライシング制度」を2022年度よりグループ各社で導入、「脱炭素に係わるプロジェクト判断」「調達(製品選定等)」を適用範囲にCO₂排出コストを考慮した意思決定を行うこととしています。(2025年4月以降の社内炭素価格は「21,000円/t-CO₂」)

● 環境行動を企業価値につなげる取組み

環境行動の効果は、エネルギー使用量削減によるCO₂排出量減少を数値で評価する『EB (Energy Benefit)』で表されるのが一般的ですが、現在、「NEB (Non Energy Benefit)」が注目されています。「NEB」は、省エネや環境に配慮した取り組みによって副次的、間接的に生まれる生活の質や精神的豊かさなども評価する指標です。NTT西日本グループではこの考え方も参考に、環境行動を企業価値向上につなげるため、活動のアウトカムや効果を把握し、活動が社会に与える影響についての定量的な検証と見える化等に取り組んでいます。

資源循環型社会の推進

NTT西日本グループは、2019年に「NTT西日本グループ環境目標」を策定し、NTT西日本グループが排出する廃棄物のリサイクル率を2030年度までに99%以上とすることをめざしています。

廃棄物リサイクルの取組み

循環型事業活動の推進に向け、廃棄物の2030年度目標を、「廃棄物のリサイクル率99%以上」と設定しています。

廃棄物には、撤去通信設備廃棄物、土木工事廃棄物、建築工事廃棄物、オフィス廃棄物が含まれています。2024年度は、12.5万トンの廃棄物を排出し（前年度比20.4%減）、そのリサイクル率は98.5%となりました。引き続き、事業活動で用いるあらゆる資源について、使用量の削減（Reduce）、再使用（Reuse）、再資源化（Recycle）の「3R」推進に努めます。

● 通信機器・設備のリユース

NTT西日本が提供するネットワークサービスにおいて、さまざまな通信設備（ONU^{*1}、ホームゲートウェイ^{*2}等）がお客様の自宅で利用されています。それらの機器数は飛躍的に増加し、同時にお客さまニーズにあわせた新サービスの提供・高速化・多様化が進んでいます。その結果、サービス自体の需要サイクルが短命になり、サービスに付随する機器が利用される期間も短くなっています。そうした状況を受け、NTT西日本グループが提供するネットワークサービスに使用する機器のリユース推進を強化しています。2024年度は85.4%の通信設備をリユースしました。

※1 光ファイバーを利用したネットワークにパソコン等の端末機器を接続するための回線終端装置
※2 お客様の宅内に設置し、ネットワーク上で規格の異なったデータを相互に変換して通信を可能にするための機器

廃棄物リサイクル率と機器リユース率

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
廃棄物リサイクル率	98.4%	99.1%	98.6%	98.9%	98.5%
機器リユース率	91.1%	91.0%	90.6%	87.9%	85.4%

詳しくはこちら [データ集\(環境\)／資源循環型社会の推進](#) 

有害物質への対応

事業活動を通じて発生する有害廃棄物は、安全かつ適切な処理を行っています。2024年度は、PCBに関する法令違反が4件発生しました。発見後は直ちに自治体および地

域の地方環境事務所に報告し、速やかにPCB廃棄物の処分委託を実施しています。本事象を踏まえてグループ内で調査を通じて原因の特定を行い、再発防止に努めています。

プラスチック削減の取組み

NTT西日本グループは、「社会の課題解決に貢献する企業」として、深刻な地球環境問題の1つである海洋プラスチック^{*}への対策を推進しており、通信設備に関わるビニール袋削減等に取り組んでいます。また、資源循環促進法が2022年4月に施行されたことに伴い、NTT西日本、NTTフィールドテクノはプラスチック使用製品産業廃棄物の多量排出事業者として、排出抑制と再資源化の推進に取り組んでいます。各社の2024年度プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量およびリサイクル率は、NTT西日本は2,225t、94.6%、NTTフィールドテクノは433t、98.3%となっています。

サプライヤーに対しても、プラスチック材料の選定時にリサイクルを考慮すること、お客様への製品提供にあたっては可能な限りプラスチックを回避し再生材料等を使用することを要請しています。

^{*}プラスチックは容易には自然分解されず、多くが微細なマイクロプラスチックとなります。そのマイクロプラスチックを海の生き物が捕食することで、海洋生態系にマイクロプラスチックによる汚染が広がる可能性があります。

● 通信設備に係るプラスチック削減

お客様のご自宅等に設置する通信設備（ONUやホームゲートウェイ等）の一部に、検査・クリーニング済の「リユース品」を活用し、さらに機器の本体・添付品等を梱包するビニール袋の削減を進めています。また、ビニール袋で包装のうえ同梱している壁面固定ネジは、大半が未使用で返却される実情を踏まえ、「同梱添付品」にネジを含めず、お客様にご用意いただく物品に変更しました。

これら対策の推進のため、保管時の耐防塵性や輸送時の耐衝撃性を維持・確保可能な個装箱に見直しました。また、個装箱を縮小化し、紙使用量の削減、輸送・保管コストの低減にも貢献しています。今後も、対象物品の拡大等、環境負荷抑制に向けた取組みの

年間のビニール削減量

2024計画 **3.1**t 2024実績 **3.9**t

生物多様性の保全

自然環境との調和は、人類にとっての重要な責務であると認識しています。豊かな地球環境を守っていくため、社員一人ひとりによる環境保全活動・生物多様性保全活動として展開する「みどりいっぱいプロジェクト」を推進しています。

通信設備周辺の自然保護

通信ネットワークは人々の暮らしを支える社会基盤として不可欠であり、その整備のために、多数の設備を設置・運用しています。これらの設備は自然環境の近接地にも設置されることがあるため、陸上生態系を含む自然環境への影響に配慮することが必要です。

NTTグループにおいて、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）提言に則った自然関連の依存・影響評価を実施しており、基地局が周辺の生態系に影響を及ぼす可能性があることと特定されました。この評価結果をふまえ、NTT西日本グループでは自然への影響が大きいと考えられる基地局、通信設備、データセンターを対象に、KBA（Key Biodiversity Areas：生物多様性重要地域）をもとにスクリーニングを実施しました。その結果、全体の0.37%にあたる16拠点が自然保護地区内に位置していることを確認しました。これらの拠点については、周辺環境における生態系への配慮状況を調査し、現時点では生物多様性への顕在的な悪影響や事業上生じうるリスクは限定的と判断しています。今後も、事業活動が自然資本に与える影響を適切に把握・管理するとともに、生物多様性の保全に配慮した設備運用に努めていきます。

詳しくはこちら [NTTグループ 自然資本関連の分析](#) 

「みどりいっぱいプロジェクト」の推進


NTT西日本グループは、地球環境保護にも積極的に取り組んでいます。かねてから各地で実施してきた生物多様性保全活動を発展させるため、2012年11月より活動名称を統一し、NTT西日本「みどりいっぱいプロジェクト」として展開しています。

● 「みどりいっぱいプロジェクト」の概要

NTT西日本「みどりいっぱいプロジェクト」は、植樹を核として、地域の自然的・社会的条件に応じた生物多様性の保全のため、自治体・NPO等と連携しながら展開する生物多様性保全活動です。西日本エリア30府県で地域密着の活動を実施しています。

2024年のプロジェクト件数	744件
プロジェクトの参加者数	26,416名
プロジェクトへの支出額(みどりいっぱい活動のみ)	169.1百万円 [*]

※2024年度より、支出額の算出方法を見直しています。

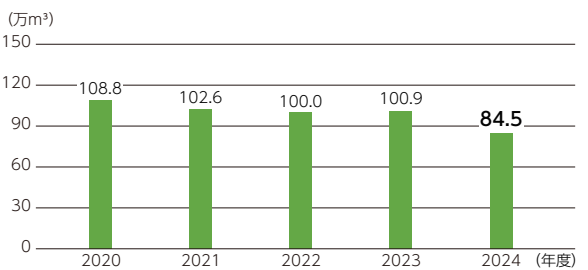
詳しくはこちら [みどりいっぱい活動報告](#) 

水資源の保全

NTT西日本グループの事業形態として、事業での水資源の消費はほとんどなく、多くはオフィスでの生活用水として消費しています。この生活用水の使用量を削減する取組みとして、自動水栓による手洗い場の節水や、トイレの節水等に取り組んでいます。これら取組みにより、取水量は年々減少傾向にあります。

また、気候変動等で増加している水災害への対策として、建物の水防改修工事を実施しており、自治体のハザードマップ（水害リスク地図）等でリスクのあるエリアを対象に、ビル等の通信ネットワーク構成上の重要度や、設置されている装置の重要度に応じて優先順位を決めて進めています。

取水量(上水)



排水量(下水)

